

# 保坂まさひろ

都市整備委員会委員、東京都都市計画審議会委員、  
東京都公園協会評議員

都議会レポート 第11号

昭和49年台東区生まれ、平成2年台東区立上野中学校卒業、  
平成5年東海大学付属高輪台高等学校卒業、  
平成9年東海大学政治経済学部卒業、  
平成12年米WVウェズリアン大学院MBA修了、  
平成12年民間航空会社勤務、平成14年民間玩具製造会社勤務、  
平成27年台東区議会議員、  
平成29年7月より東京都議会議員

限りなき挑戦！



## 令和3年度一般会計予算7兆6,725億円(補正予算含む)が成立!

～都民の声を力に、50回以上にも及ぶ都への提言と要望を実施～

変わる都政-進む東京大改革-

コロナ禍の厳しい財政状況でも、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えた予算となりました。行政の更なる無駄を無くし、コロナ禍で浮き彫りとなつた課題へ対処し、「新しい日常」を定着する道筋を立て、「感染症にも強い東京」をみなさまとともに築いていくための予算でもあり、着実に実行されるよう取り組んでいきます。



小池知事に要望書を提出

Topics

### 【新型コロナ対策】ワクチンの遅れは国の調達に問題!

国から東京都に割り当てられているワクチンの供給量は、3月末現在、都内医療従事者の6分の1の約10万人分に過ぎません。また、4月から開始される高齢者向けの配分量も十分ではありません。ワクチンの確保は本来、国の責務であり、都民ファーストの会東京都議団は、国に対してワクチンの早急な確保を強く求めてきました。並行して、東京都医学研究所において、都は独自にワクチンの開発を進め、ウイルスに対して一定の効果が確認出来ました。今後、共同で研究を進めている製薬企業において臨床試験を開始する予定です。希望する都民、区民の皆さまが安心かつ迅速にワクチン接種を受けられる体制の整備に向けて、全力を尽くします。

#### 感染拡大防止協力金

国や全国の自治体に先駆けて実施

#### 都立病院のコロナ対応病床の強化

都立広尾病院等で重点的に受け入れ

#### これまで実現してきた主な新型コロナ対策

##### 家賃支援給付金

国の家賃支援に都独自の3か月分の上乗せ給付

##### 中小企業資金繰り支援

新型コロナ対応分として制度融資目標額4兆円を確保

##### 検査体制の強化

とくに高齢者や障がい者支援施設等を対象としたPCR検査

##### 医療従事者への支援

慰労金の支給や特殊勤務手当、宿泊先確保支援等

##### 後遺症に関する相談窓口を

都立病院や公社病院に開設(3月中予定)

後遺症の知見を蓄積して治療に生かす

町会や自治会に対して「地域の底力発展事業」を活用した感染防止対策メニューの提供

#### <台東区の接種予定会場>

- 台東区立台東病院(千束3丁目20番5号)
- 永寿総合病院(東上野2丁目23番16号)
- 浅草病院(今戸2丁目26番15号)
- 浅草寺病院(浅草2丁目30番17号)

他の会場については、調整中です。

各会場の接種日時は、調整中です。

※会場への直接のお問い合わせはお控えください。

台東区ワクチン接種情報(随時更新)



Topics

### 【子育て支援】子ども1人当たり10万円相当の出産・子育て支援

新

型コロナの影響による出産を巡る環境の激変・雇用環境の悪化などにより、全国の妊娠届件数は大きく減少しています。特に、東京の出産費用は平均約62万円と全国的に高額であり、出産費用と出産育児一時金42万円には大きな乖離があることも課題の一つでした。そこで都民ファーストの会東京都議団は、2021年度の都の予算編成に際して、出産に対し、子ども1人当たり10万円相当の支援を提案し、2021年度の予算案に盛り込まれることになりました。これからも東京の未来を担う子どもたちのために、妊娠出産にかかる支援を一層強化していきます。

#### これまで実現してきた主な子育て支援策

##### 待機児童数の推移



##### 待機児童73%減少!

2017年8,586人から2020年2,343人へ

##### 不妊治療助成の対象拡大!

令和3年1月1日以降に終了した治療から所得制限なし1子ごとに6回まで(40歳以上43歳未満は3回まで)

##### 0歳~2歳児の保育料支援!

2人目は半額、3人目以降は無償化

##### 私立学校の学費負担軽減!

世帯年収760万円から910万円へ対象引き上げ

##### 都営地下鉄における子育て応援車両の導入!

2021年度より全路線へ拡大予定

##### 妊婦の方が健診などでタクシー移動に使えるチケット配布!

Topics

### 【議会改革】議員報酬の20%カットを継続

これまで都民ファーストの会東京都議団は、古い都議会を新しくすべく、議会改革に率先して取り組んできました。今定例会においても、議員報酬の削減に関する条例が再度可決され、一連の改革により任期4年間で総額27億円超の削減効果が出ています。

#### これまで実現してきた主な議会・行財政改革

- 議員報酬を議員1人当たり20%削減 約17.7億円
- 費用弁償の廃止 約2.3億円
- 政務活動費を議員1人当たり月10万円削減(インターネット公開) 約6億円
- 府有車を20台から7台に削減! 約6,800万円/年
- 常任委員会のインターネット中継!
- 女性議員比率全国1位!
- 一連の改革により、平成30年から令和3年までの4年間の事業評価で約3,900億円の新規財源確保!

Topics

### 【生活・経済支援】30%分上乗せのデジタル商品券発行



### 【生活・経済支援】30%分上乗せのデジタル商品券発行

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ消費の喚起を目的に、東京都は緊急事態宣言の解除後、プレミアム付き商品券を発行する区市町村に対する支援を行います。本商品券のプレミアム率は30%となっており、例えば1万円分を購入いただくと1万3千円分の商品券を受け取ることが可能です。従来のプレミアム商品券事業では、紙の商品券の印刷・発行や、配布・換金の窓口業務などにおいて、多額の事務手数料や人手が必要となる点が課題でした。そこで今回の商品券は、原則デジタルで発行し、スマホのカメラでQRコードを読み込んで決済するなどの方法で実施する予定です。本事業を通じて、都民の皆さまの生活を少しでもお支えすると共に、東京全体のキャッシュレスやデジタルシフトを加速させていきます。

Topics

### 【生活・経済支援】2万人規模の雇用創出

コロナの流行が長期化する中で、雇用市場も一層厳しい状況にあります。特に、新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めにあった労働者は、この1年間で見込みを含めて8万人近くに上りました。2020年平均の完全失業率は2.8%で、リーマン・ショックの影響が表れた2009年以来11年ぶりに上昇しており、有効求人倍率も、オイルショックの影響を受けた1975年以来45年ぶりの大幅低下となっています。都民ファーストの会東京都議団は、こうした社会情勢に予め備えるため、昨年5月の段階から「東京版ニューディール」と称した大胆な雇用対策を講じるよう、小池知事に提案してきました。私たちの提案を踏まえて、都は2021年度の予算案の中で以下のような合計2万人規模の雇用対策を実施する予定です。

- 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策

雇用創出約7,000人

- 誰もが輝ける社会の基盤となる総合的な雇用対策の更なる強化

雇用創出約17,000人

# 都市整備委員会で質問！

## 東京下町の防災力、交通手段の強化を取り組んでいます。



委員会中継録画映像

今年2月には、東北で震度6、東京も震度4の地震が発生したことで、気象庁も以後数週間、大きな地震への警戒を呼びかけ緊張が走りました。首都圏では、**30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生する**と言われており、**今回の地震で、更にその確率が高まつた**とも言われています。そこで、今回の定例会では、これまで追いかけてきた東京の防災対策に加え、我々都民、区民生活に欠かせない**交通手段の今後、新しい日常でのあり方など**について、台東区の実情を交えて質問をしました。

### 耐震化（東京都耐震促進計画改定）について

#### 質問

首都直下地震に備えるためにも、今回の改正をきっかけに、戸建て住宅の耐震化を進めるため、**除却費用の支援**など、より積極的に行うべきではないか。また、商業施設や事務所が入る**特定建築物の耐震化**にも**更なる支援**や、自治体にも情報共有して**リスク管理**を強めていくべきではないか。



#### 回答 耐震化促進担当部長答弁

令和3年度から既存の戸建住宅等の助成に、新たに**除却費用も追加する**。特定建築物を所有する事業者には、新たに建築士や弁護士などのアドバイザーを派遣するなど耐震化をサポートする。大規模建築物の耐震化状況については**耐震ポータルサイト**やSNS等で情報を発信していく。

### 水害対策・高台まちづくりについて

台東区内では、都がこれまで隅田川テラスを中心に整備を進めてきましたが、隅田川の沿川区では更なる水害対策として、スーパー堤防整備を順次進めています。台東区でも主に個々の民間事業者が協力して整備が進んでいますが、**大きな効果が期待される「区の大規模管理地（リバーサイドスポーツセンター、隅田公園等）**」が未だ手付かずですので、引き続き、地域の活性化も含めた開発を求めていきます。さらに、住宅政策本部と連携し、**区内都営住宅への垂直避難が実現**しました。※台東区と東京都が協定を締結



両国リバーセンター（スーパー堤防整備）

#### 質問

大規模水害時の対応として、高台まちづくりが進むよう、制度改正された**都市開発諸制度の更なる周知**が必要ではないか。江東5区をモデル地区に選定しているが、隅田川を有する東部低地帯の**台東区や荒川区など**にも範囲を広げて頂きたい。

#### 回答 市街地整備部長答弁

開発区域内で、避難施設や高台公園など公共的貢献として評価される際に、容積率が緩和される**都市開発諸制度**についての積極的なPRに加えて、地元区とも連携して民間開発を効果的に誘導していく。

### コミュニティバス事業の今後について～稼げる交通事業へ～

コミュニティバスは地域の交通手段として23区中20区で運営されています。台東区でも「めぐりん」が100円という利用者にやさしい運賃設定も相まって、区民の日常生活を支える移動手段のひとつとなっています。都は、調査検討費や運航経費などを対象とし、区市町村に対して断続的に財政支援を実施する等、福祉政策の一環として福祉保健局が所管を担ってきましたが、**今後の利用者ニーズ、少子高齢化、コロナによる社会変化や、区の財政負担を考慮し、他の交通手段と一緒に捉えるべき**と求めてきました。それにより、来年度から都市整備局に移管されることが決まりました。※めぐりんの運行経費:約1億7000万円(年間)



台東区循環バス（めぐりん）

#### 質問1

コミュニティバスの運行データに基づく収支改善の検討など、持続可能な運営に向け、都は、収支改善に資する区市町村の取り組みを支援し、また他県の成功事例も参考にすべきではないか。※例えば、三重県高松市の「鈴の音バス」は、事業収入の7割近くを地元企業や団体からの協賛金で運営しています。

#### 回答1 公共交通担当部長答弁

地域の移動手段を維持していくためには、**財政負担軽減への取り組み**は必要であり、2040年代における地域公共交通の在り方を検討する中で、成功事例も含め、多角的に検討を進めます。

#### 質問2

利便性を高めるため、近接自治体の相互乗り入れ、共同運航など、東京都が広域調整機能を発揮し、広域連携に基づく地域公共交通の充実に向けた取り組みを促していくべきではないか。

#### 回答2 公共交通担当部長答弁

有識者等と地域公共交通の在り方を検討する中で、区域を超える路線導入など、広域的な視点から検討し、区市町村の施策に参考となるよう意見交換をする。また、こうした取り組みを行う自治体を支援していく。

### 喫煙環境の整備を進めています！区条例改正も実現！

東京都受動喫煙防止条例が昨年制定されたことで、台東区でも、都や仲間の区議会議員らと連携して、対策に取り組んでいます。しかし、コロナ禍の影響も重なり、路上喫煙も増加しており、「新しい日常」での喫煙環境の一層の整備が必要です。喫煙所整備、ルール徹底のための区条例改正など引き続き、地域の皆さまのご理解ご協力も頂きながら、進めてまいります。

<台東区条例> 「台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例」実現。  
(令和3年4月1日より)

<喫煙室整備> •令和2年度 台東区役所上野方面口、鶯谷公園内  
•令和3年度予定 金竜公園、隅田公園東武鉄道陸橋下、清川清掃車庫内、池之端2丁目公衆トイレ隣



あなたの意見をお聞かせください。

保坂まさひろ事務所

Tel 110-0008 東京都台東区池之端2-5-34  
Tel 03-3821-3876 Fax 03-3827-2952  
E-mail : hosakataito@yahoo.co.jp

### 木造住宅密集市街地域の改善について

#### 質問1

次の5年で不燃領域率70%達成を目指し、これまでの課題となっていた**無接道敷地の解消**や、延焼遮断までいかない**小規模地の確保支援**など、更なる対策が必要ではないか。※不燃化特区の台東区谷中(2,3,5丁目)では、消防活動を確保するため、六阿弥陀通りの拡幅事業を区と連携して進めています。(右写真)



#### 回答1 防災都市づくり担当部長答弁

無接道地解消に向けては、専門家を派遣し改善策を提案し合意形成を目指す。また、空地を確保し、共同化や広場整備などの活用ができるよう進めていく。

#### 質問2

不燃化と魅力的な街並みの住宅市街地再生に取り組む区を支援するモデル区に地元の谷中(台東区)も入れて頂いているが、**谷中景観ガイドライン策定**に向けて着実に進むよう更なる連携が必要ではないか。

#### 回答2 防災都市づくり担当部長答弁

谷中地区にて、**景観上保存すべき建物の調査**を行うとともに、**景観の形成**を図りながら不燃化を進めていくための検討、ワークショップ、住民アンケートをおこなう等、ガイドライン素案に向けた取り組みを進める。

### 臨海地域交通・つくばエクスプレス(TX)の延伸との連携について

私は、これまで、築地まちづくり方針にも盛り込まれた都心部・臨海地域地下鉄構想実現のため、近隣の**つくばエクスプレスの東京駅延伸計画**による**相乗効果**を主張してきました。また、中央区、千代田区、地元のTX駅を有する佐竹商店街や近隣商店街の皆さまとも実現に向けて取り組んでおります。臨海地下鉄構想は、国土交通省の交通政策審議会198号に位置付けられ、都心部と開発が進む臨海部を結び、国際競争力の強化に資する路線であることを確認していますが、国に対して課題解決に向けた検討がなされるよう要請するよう都に求めてきました。先日、小池知事も自ら国交大臣に対して、**臨海地下鉄構想の具体化**にむけた取り組みを加速すべきと要請しました。



#### 質問

だからこそ、東京都が主要株主で、利用者も着実に伸びている**つくばエクスプレス**の秋葉原駅から東京駅への延伸計画との連携も念頭に入れて、検討が必要ではないか。

#### 回答 都市基盤部長答弁

国の答申でも、つくばエクスプレスとの一体整備や東京駅付近において相互直通運転を行うことで、既存路線の混雑緩和や速達性の向上などの効果が大きいことが示されている。事業性の確保に向けて、同事業計画について検討が行われることに期待し、関係者間で連携して事業計画を検討する際には、持続の可能性も含めて検討していく。



### 自転車活用推進計画改定について

新型コロナウイルス感染症の拡大で、自転車がこれまで以上に移動手段として注目されています。今後、利用ニーズが増えるにあたり、**先を見越した自転車利用の環境整備は喫緊のテーマ**です。新しい日常で、東京が自転車先進都市としてリードしていくためにも、10年先を見据えた今回の都の計画改定は大変重要です。



#### 質問1

今回の計画改定で、**自転車活用重点地区**を新たに設定するているが、対象範囲を区や市の境で区切るのではなく、一体的に取り組む範囲にするべきではないか。また、重点地区も**できる限り増やしていくべき**ではないか。

※都内の駅前放置自転車の大部分を占める都心区：台東区、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区。

台東区の放置自転車対策費：約1億4000万円(年間)

#### 回答1 交通政策担当部長答弁

行政区域に関わらず自転車利用者が多く、放置自転車が多い等の共通の課題がある範囲を設定する。さらに、他の地区でも、地区特性に応じた調整・検討を進め、順次、**重点地区を拡大する**。

#### 質問2

これまで指摘してきた、シェアサイクルの相互利用、自転車通行空間のネットワーク化(約250km)、だれにでもわかりやすい通行整備、都の自転車政策の可視化なども含め、今回の計画改定後の**フォローアップ**や都民へのわかりやすい**情報発信**が必要ではないか。

#### 回答2 交通政策担当部長答弁

区市町村や関係機関を委員とした協議会を設置し、各年度ごとに取り組み状況の把握や、目標とする指標の達成度についてフォローアップし、検証していく。中間の5年目である**2025年をめどに計画を見直す**。また、都の自転車政策が、都民に理解が得られるよう**本計画ホームページ**で適宜更新しながら発信する。

